



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 (片倉チッカリン株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,979	6.5	220	154.8	231	99.8	94	69.3
27年3月期第2四半期	8,428	△14.2	86	△66.9	115	△61.0	55	△55.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 132百万円 (59.5%) 27年3月期第2四半期 83百万円 (△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 3.63	円 銭 —
27年3月期第2四半期	2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第2四半期	百万円 19,882	百万円 12,748	% 64.1
27年3月期	21,877	12,825	58.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,748百万円 27年3月期 12,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末及び年間の配当予想額は平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合したことによる業績への影響を精査した上で検討する必要があるため未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の通期業績予想につきましては、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合したことによる業績への影響を現在精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	26,274,562株	27年3月期	26,274,562株
28年3月期2Q	229,190株	27年3月期	228,517株
28年3月期2Q	26,045,571株	27年3月期2Q	21,248,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当予想額は未定であります。

(四半期報告書の提出についてのご注意)

平成27年11月16日提出予定の四半期報告書は、片倉コープアグリ株式会社（片倉チッカリン株式会社分）の平成28年3月期第2四半期の四半期報告書であり、片倉コープアグリ株式会社（コープケミカル株式会社分）のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速により輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用や所得の着実な改善、底堅い個人消費、良好な企業収益に伴う設備投資の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いています。今後、雇用や所得は堅調な推移が見込まれ、引き続き景気は緩やかに回復していくものと予想されますが、中国やその他新興国の景気の下振れ、中東の地政学的リスク等の不安要因があり、景気の先行きは予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の日本農業の構造的問題や農産物の生産資材コスト低減の動きが一層強まるなど、依然として需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災からの農地復旧の遅れの問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは肥料事業の更なる強化を目指し、平成27年4月、静岡営業所と南近畿営業所の新設により、販売拠点を拡充し、「安全・安心・良食味」に資する有機入り肥料や緩効性等の高付加価値肥料を中心とした製品の開発とお客様への提案を積極的に行い、地域に密着したきめの細かい営業活動に努めてまいりました。更に、つくば分析センターによる分析事業の拡大を図り、肥料事業との相乗効果を追求してまいりました。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合いたしました。今後、全ての営農類型をカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして一層の事業基盤強化に尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、消費税増税前の前倒し出荷により減少していた需要が回復したことにより、販売数量が増加したこと、及び化粧品事業の販売が堅調に推移したことに加え、海外事業において既成約案件に基づく売上も発生したことから、売上高8,979百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益220百万円(前年同四半期比154.8%増)、経常利益231百万円(前年同四半期比99.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円(前年同四半期比69.3%増)となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、消費税増税前の前倒し出荷により減少していた需要が相当程度回復したことにより販売数量が増加したことに加え、経費の削減等により、当事業の売上高は7,818百万円(前年同四半期比6.9%増)、セグメント利益269百万円(前年同四半期比137.8%増)となりました。

飼料事業は、高品質銘柄の販売数量増加に伴い販売価格単価が上昇したことから、売上高346百万円(前年同四半期比20.8%増)、セグメント利益0百万円(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

不動産事業は、賃料収入の減少により、売上高192百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益131百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

その他事業は、食品事業において販売数量が減少したものの、肥料製造技術の輸出案件に基づく売上が発生したため、売上高628百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益54百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(以下「当第2四半期末」という。)の資産の合計は19,882百万円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ1,994百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が918百万円、受取手形及び売掛金が1,317百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は7,133百万円となり、前年度末に比べ1,918百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,469百万円、土壤汚染対策引当金が163百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は12,748百万円となり、前年度末に比べ76百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から64.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ918百万円減少し773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は247百万円(前第2四半期連結累計期間は760百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権が減少(1,315百万円)しましたが、仕入債務の減少(△1,469百万円)、及び土壤汚染対策費の支払い(△163百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は429百万円(前第2四半期連結累計期間は266百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得(△341百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は240百万円(前第2四半期連結累計期間は604百万円の減少)となりました。これは、主に当社配当金の支払い(△207百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、売上高は天候不順による肥料需要の減少に伴い、当初予想を下回りましたが、営業利益は売上原価の圧縮に努めたこと、経費の削減等により、当初予想を上回ったため、当第2四半期累計期間の連結及び個別業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の通期業績予想につきましては、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合したことによる業績への影響を現在精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	827
受取手形及び売掛金	5,820	4,502
商品及び製品	2,850	2,663
仕掛品	135	139
原材料及び貯蔵品	1,943	2,090
その他	352	453
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,846	10,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,818	2,961
機械装置及び運搬具（純額）	1,461	1,404
土地	3,461	3,452
その他（純額）	154	176
有形固定資産合計	7,895	7,994
無形固定資産	214	195
投資その他の資産		
その他	972	1,065
貸倒引当金	△51	△48
投資その他の資産合計	921	1,016
固定資産合計	9,031	9,207
資産合計	21,877	19,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	2,055
短期借入金	2,401	2,391
未払法人税等	29	89
賞与引当金	176	171
土壤汚染対策引当金	163	—
その他	1,289	1,133
流動負債合計	7,585	5,840
固定負債		
長期借入金	213	209
役員退職慰労引当金	234	221
退職給付に係る負債	547	388
その他	470	473
固定負債合計	1,466	1,292
負債合計	9,051	7,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	3,748
利益剰余金	4,999	4,885
自己株式	△74	△74
株主資本合計	12,888	12,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	144
退職給付に係る調整累計額	△188	△169
その他の包括利益累計額合計	△62	△24
純資産合計	12,825	12,748
負債純資産合計	21,877	19,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,428	8,979
売上原価	6,600	6,979
売上総利益	1,828	1,999
販売費及び一般管理費	1,741	1,778
営業利益	86	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
その他	47	19
営業外収益合計	51	23
営業外費用		
支払利息	10	9
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	0	2
営業外費用合計	21	12
経常利益	115	231
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	0
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産除売却損	30	26
合併関連費用	—	31
その他	0	12
特別損失合計	31	71
税金等調整前四半期純利益	106	160
法人税、住民税及び事業税	50	66
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	50	66
四半期純利益	55	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	55	94

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	55	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	18
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	27	37
四半期包括利益	83	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106	160
減価償却費	306	308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△130
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	10	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	13	8
受取保険金	△23	—
合併関連費用	—	31
売上債権の増減額(△は増加)	2,444	1,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△638	35
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△1,469
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	△6
その他	△438	△362
小計	851	△103
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110	△0
保険金の受取額	23	—
損害賠償金の受取額	—	66
合併関連費用の支払額	—	△42
土壌汚染対策費の支払額	—	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	△341
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△6	△24
長期貸付金の回収による収入	35	—
長期預り敷金の返還による支出	△30	—
敷金の差入による支出	—	△83
その他	47	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265	△5
長期借入金の返済による支出	△308	△8
長期借入れによる収入	200	—
リース債務の返済による支出	△17	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△212	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110	△918
現金及び現金同等物の期首残高	571	1,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	461	773

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,315	287	191	7,794	634	8,428	—	8,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	7	—	7	△7	—
計	7,315	287	199	7,802	634	8,436	△7	8,428
セグメント利益又は 損失(△)	113	△4	144	253	46	299	△212	86

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,818	346	185	8,350	628	8,979	—	8,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	7	—	7	△7	—
計	7,818	346	192	8,358	628	8,986	△7	8,979
セグメント利益	269	0	131	401	54	455	△235	220

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社とコープケミカル株式会社は、平成27年3月31日開催のそれぞれの取締役会において、当社を吸収合併存続会社、コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の当社第100期定時株主総会及びコープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日(合併効力発生日)をもってコープケミカル株式会社との経営統合が成立し、当社は片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。